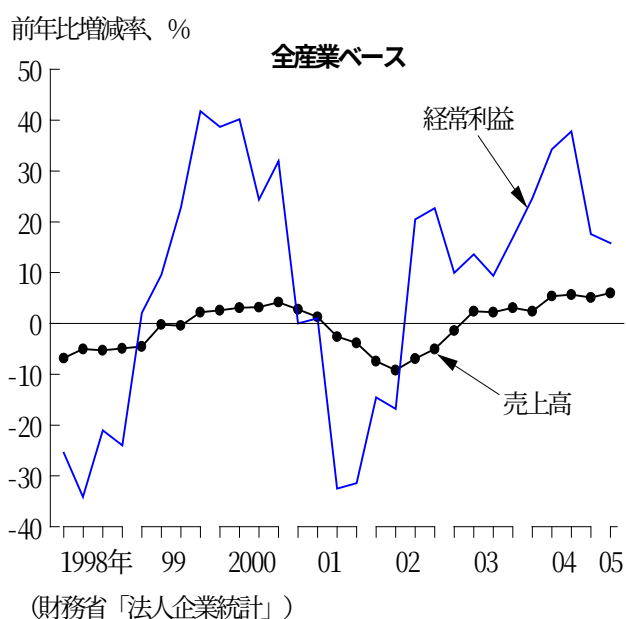


法人企業統計（2005年1～3月期）：設備投資が堅調に推移

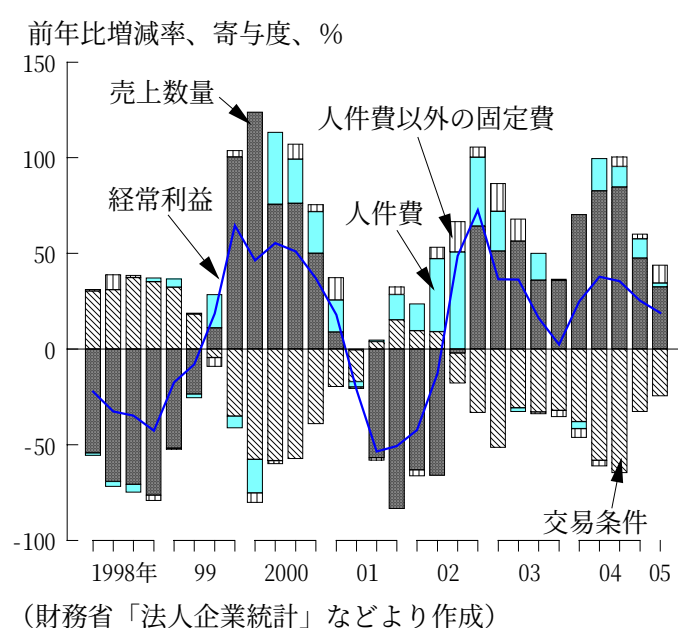
○増収増益基調が継続

- ・本日、財務省から発表された「法人企業統計」によると、2005年1～3月期の全産業ベースの売上高は前年比+6.0%（前期は同+5.1%）と8四半期連続の増加、経常利益は前年比+15.8%（前期は同+17.6%）と11四半期連続の増加となった。経常利益の増勢は昨年10～12月期から鈍化したものの、増収増益基調は続いている（図表1）。
- ・経常利益を業種別にみると、製造業では前年比+19.0%と昨年10～12月期（同+25.3%）から増勢が鈍化した。電気機械・情報通信機械（前年比+8.7%）や一般機械（同+50.1%）などで増益率が高まった半面、輸送用機械（同-23.0%）で減益に転じた。一方、非製造業では前年比+14.0%と10～12月期（同+12.4%）からやや伸びが高まった。サービス業（前年比-22.7%）や建設業（同-22.8%）などでは減益となったものの、情報通信・運輸（同+133.3%）や卸売・小売業（同+37.3%）などで増益となった。
- ・製造業の経常利益の変動要因を分解すると、輸出の弱含みなどによって売上数量のプラス寄与が前期に比べて一段と縮小した（図表2）。ただその一方で、原油高などによる交易条件悪化の収益へのマイナス寄与も前期に比べて縮小している。
- ・なお、季節調整値でみると、1～3月期の全規模・全産業ベースの経常利益は前期比+3.6%と再び増益に転じている（製造業が前期比+4.1%、非製造業が同+3.3%）。

図表1 経常利益は増勢が鈍化



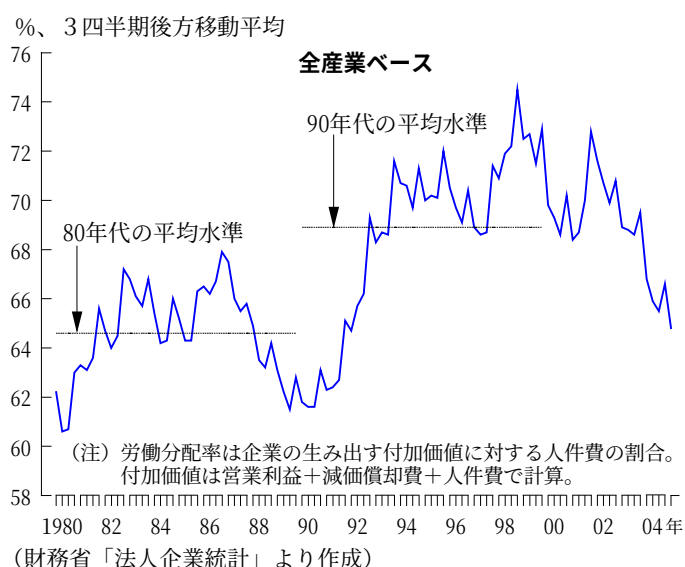
図表2 製造業の経常利益の変動要因



○労働分配率は低下

- ・全規模・全産業ベースの人件費は前年比+1.7%と3四半期連続で増加した。製造業では前年比-0.7%と4四半期連続で減少したものの、その一方で非製造業では同+3.0%と6四半期連続で増加した。
- ・企業の付加価値に占める人件費の割合である労働分配率（3四半期後方移動平均）を求めると、全産業ベースでは64.8%と前期（66.6%）から低下した（図表3）。企業収益改善の影響が家計部門へ徐々に及んでいるものの、収益の増加テンポと比べた人件費の増加テンポは依然として鈍い。

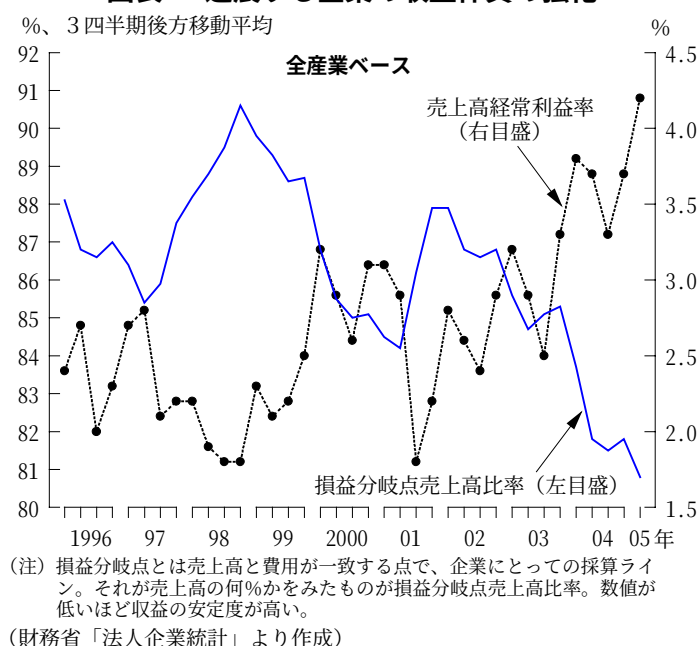
図表3 労働分配率は低下が続く



○企業収益の安定度が増す

- ・企業収益の安定度を示す損益分岐点売上高比率（3四半期後方移動平均）を計算すると、1～3月期は全産業ベースで80.8%と前期（81.8%）から低下した（図表4）。損益分岐点売上高の水準は上昇したが、それ以上に実際の売上高が増加した。

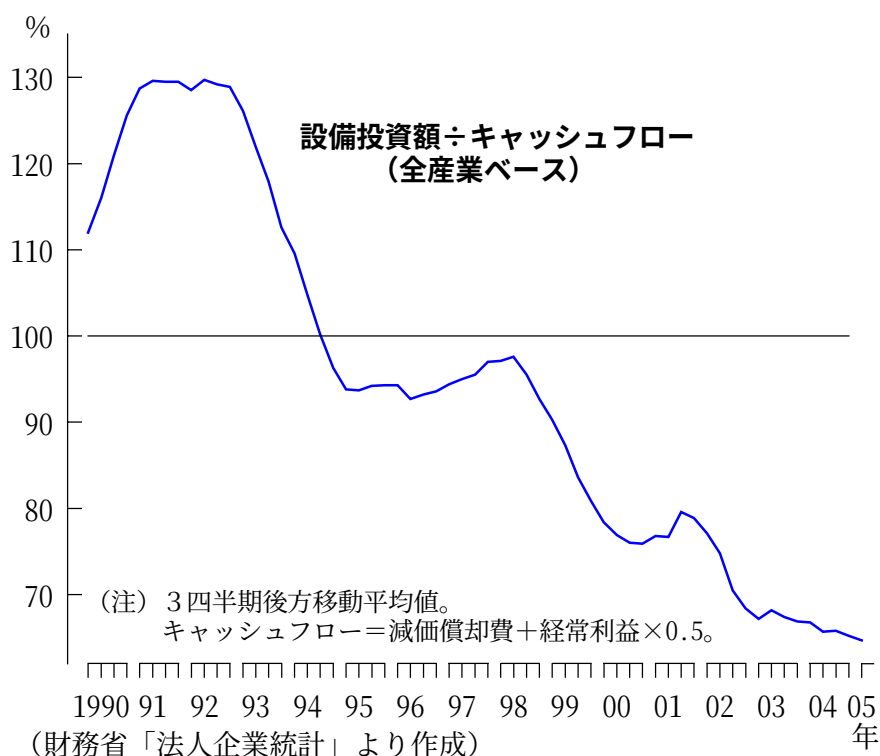
図表4 進展する企業の収益体質の強化



○設備投資の伸びは前期に比べて高まる

- ・ 1～3月期の設備投資（ソフトウェアを含む）は全産業ベースで前年比+7.4%と前期（同+3.5%）から伸びが高まった。設備投資の増加は8四半期連続。
- ・ 業種別には、製造業で前年比+8.1%と前期（同+8.4%）と同程度の伸びを維持した。金属製品（同-23.3%）や一般機械（同-6.7%）などで減少したものの、輸送用機械（同+18.9%）で増加に転じ、また化学（同+14.3%）では伸びが高まった。一方、非製造業では前年比+7.1%と前期（同+1.3%）から大幅に伸びが高まった。情報通信・運輸（同+22.8%）が大幅な増加に転じたことが主因である。
- ・ 季節調整値でみると、1～3月期の全産業ベースの設備投資（ソフトウェアを除く）は前期比+5.3%と再び増加した。製造業では前期比+3.1%と昨年10～12月期（同+1.9%）から伸びが高まるとともに、非製造業では同+6.5%と3四半期ぶりに増加に転じた。
- ・ なお、キャッシュフローに対する設備投資の比率（設備投資÷キャッシュフロー）を計算すると、引き続き低下基調で推移している（図表5）。このように企業がキャッシュフローの範囲内で設備投資を行うなかで、企業の資金借り入れ需要は依然として高まりにくく、こうした点が長期金利の低水準での推移につながっていると考えられる。

図表5 設備投資・キャッシュフロー比率は緩やかに低下



以 上

担当：調査部 北田英治
TEL 045-225-2375
E-mail: kitada@yokohama-ri.co.jp